

令和4年10月5日

京丹波町議会議長 梅原 好範 様

京丹波町議会議員 山崎 裕二

文 書 質 問 書

京丹波町議会文書質問取扱要綱 第3条第3項の規定により、下記のとおり質問します。

記

質問事項	質問の具体的内容	回答の相手
<p>1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の活用について</p>	<p>政府は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を実施する地方公共団体の取り組みについて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が、より重点的かつ効果的に活用できる仕組みへと見直しを図りつつ、対策を一層強化するため、新たに計6000億円の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（以下、交付金）を創設した。</p> <p>10月31日を期限とする実施計画の提出に向けて、かかる交付金を活用した物価高騰対策支援に関して、以下の事業を提案する。</p> <p>(1) 交付金を追加充当し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、物価高騰による小・中学生の保護者負担を軽減するための小・中学校における学校給食費（賄材料費）の支援を引き続き、実施すべきではないか。</p> <p>(2) 交付金を活用し、介護施設や福祉施設などの負担軽減や経営安定化を図るための施策を講じるべきではないか。</p> <p>(3) 交付金を活用し、福祉事業者への物価高騰対策支援として、町が事業委託を行っている福祉事業者に対して、委託事業費を増額するなど、水道光熱費、燃料費、人件費等の高騰分の支援を行うべきではないか。</p> <p>(4) 交付金を活用し、厳しい経営状況にある耕種農家や畜産・酪農農家など、農業者の負担軽減と経営安定化を図るための施策を講じるべきではないか。</p> <p>(5) 交付金を活用し、農業者への物価高騰対策支援として、コロナ禍の長期化に加えて、ロシアのウクライナ侵攻や中国の肥料輸出抑制などの影響により、肥料・飼料価格、さらには、燃油、資材の高騰の影響を大きく受けている農業者の支援を行うべきではないか。</p>	<p>教育長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>